

2 建設需要

(1) 新設住宅着工戸数

平成 16 年の新設住宅着工戸数は 13,481 戸 (前年比 1.9%減)となり、8 年連続で前年を下回る動きが続いており、延床面積も 1,340 千㎡ (前年比 1.3%減)となり(図 12)、5 年連続で前年を下回った。

内訳をみると、持家は前年比 1.5%減、貸家が前年比 1.2%減、給与住宅が 63.1%減、分譲住宅が 1.2%減となっており、すべての種類で前年を下回った(図 13)。

資金別にみると、公庫融資住宅が前年比 16.6%減と 5 年連続で前年を下回った。一方、民間資金住宅は 0.2 %増となり 5 年連続で前年を上回った。これは、住宅金融公庫が 19 年 3 月までに設立される独立行政法人に移行することに伴う段階的な業務縮小の影響や、法人の資金需要の減退を背景に民間金融機関が、住宅ローンへの取組を推進する動きが続いていることによると考えられる(図 14)。

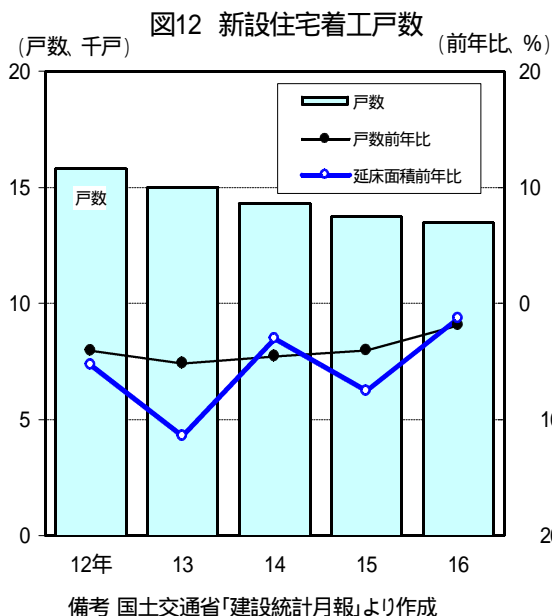


図13 新設住宅着工戸数

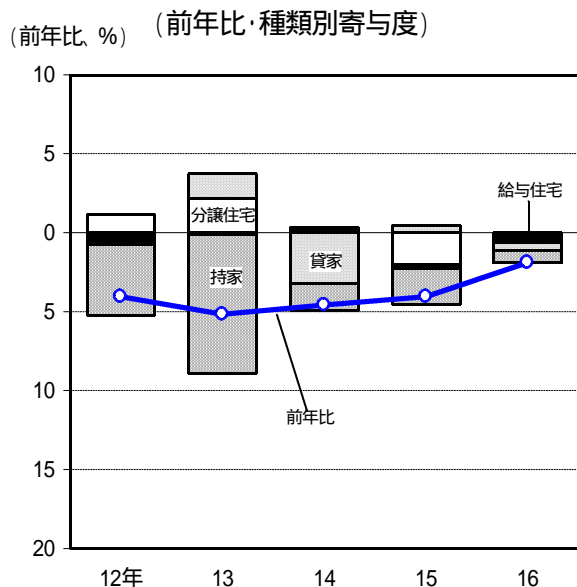
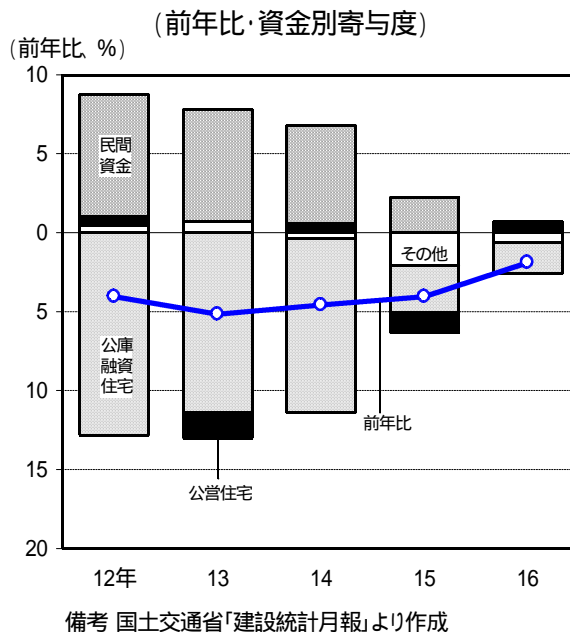
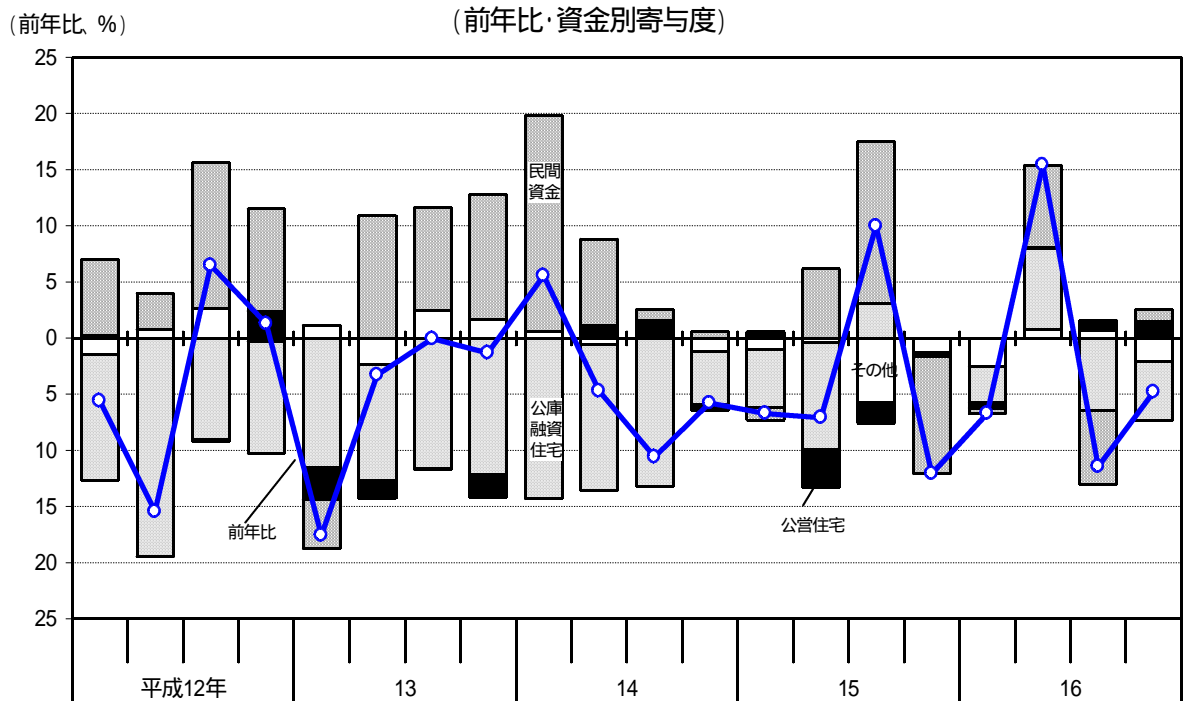
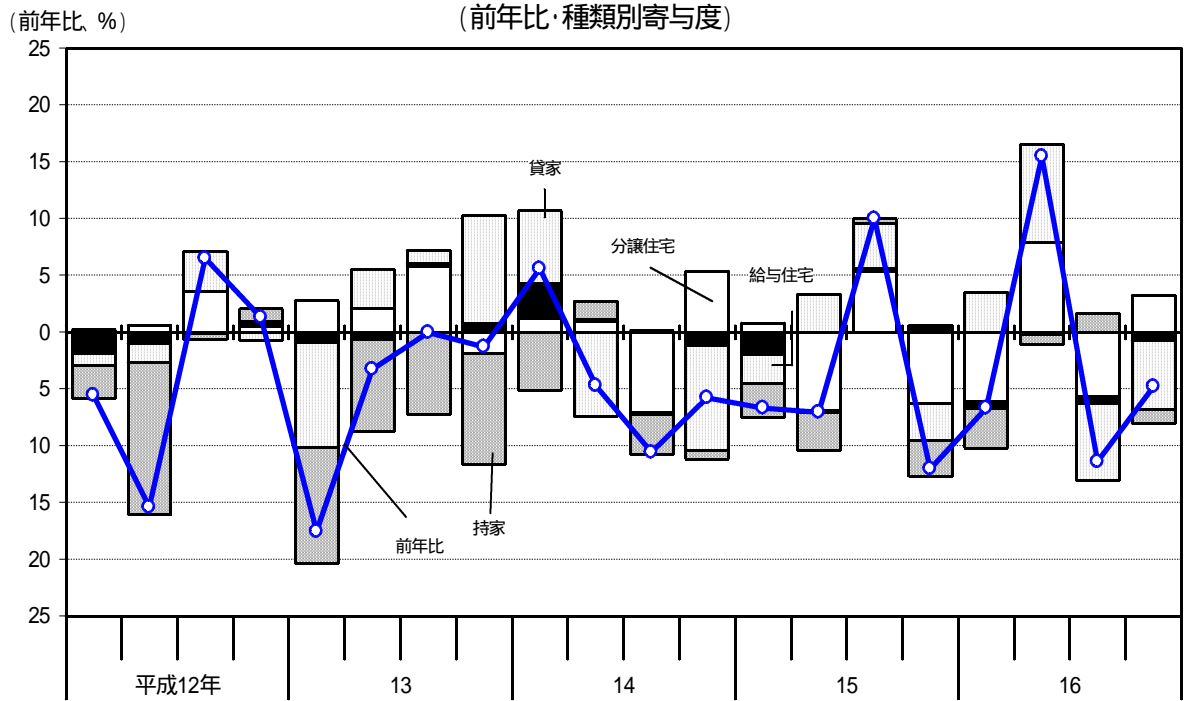


図14 新設住宅着工戸数



四半期別の動きをみると(図 15)、16 年第 四半期には貸家や分譲住宅の着工が増加したことから前年を上回る動きがみられたものの、第 四半期には反動減となった。資金別にみると、民間金融機関の貸出が第 四半期には上昇に寄与した。

図15 四半期別新設住宅着工戸数



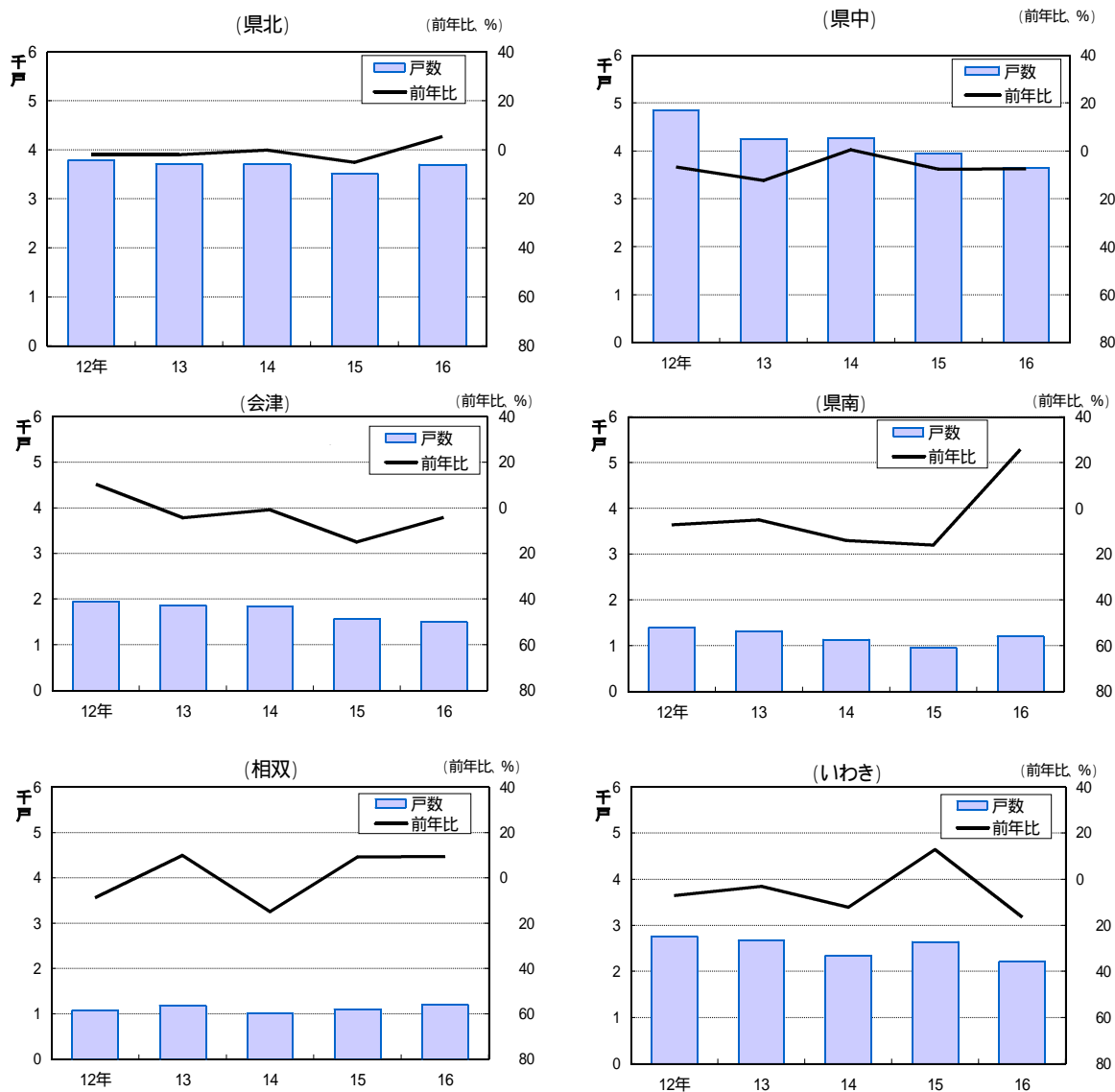
備考 国土交通省「建設統計月報」より作成

(参考) 県内各地域の主な指標の動き

新設住宅着工戸数

地域別に新設住宅着工戸数を前年比で見ると(図16)、平成16年は、県南地域が25.6%、相双地域が9.4%、県北地域が5.4%増加したものの、それ以外の地域は減少し、いわき地域が16.5%減、県中地域が7.5%減、会津地域が4.2%減となった。

図16 地域別新設住宅着工戸数(前年比)の推移



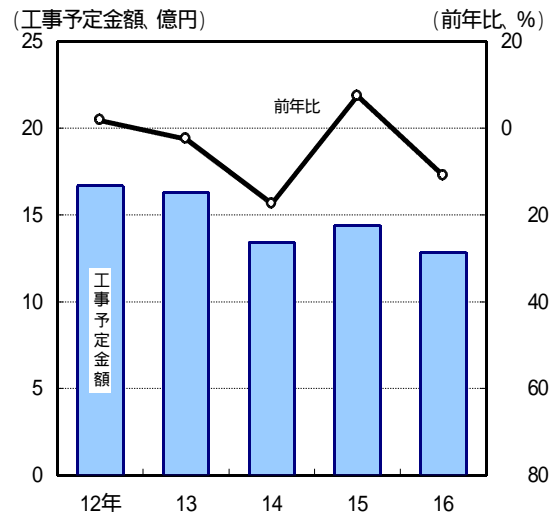
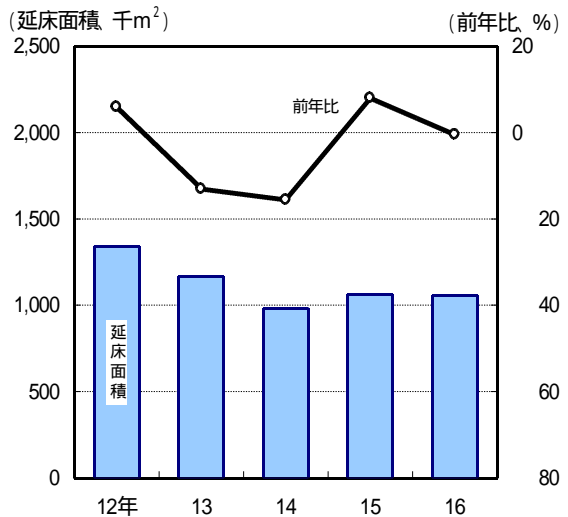
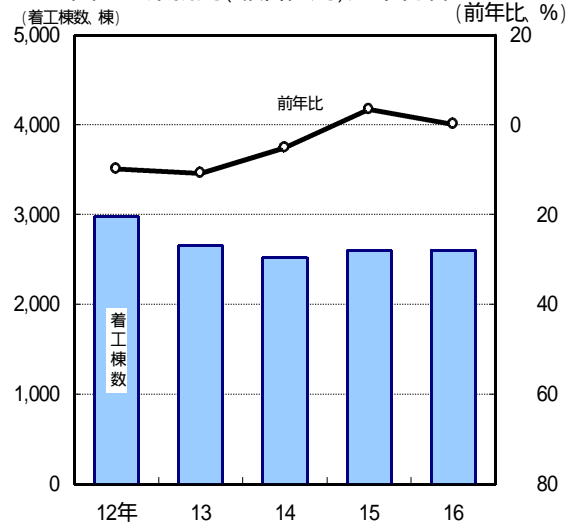
備考 建築着工統計(福島県新設住宅着工戸数)より作成
福島県建築住宅企画・建築指導グループホームページ

(2) 業務用建築物着工棟数

平成16年の業務用建築物着工棟数(全建築物から居住用専用住宅と居住産業併用建築物を除いたもの)は2,606棟(前年比0.1%増)となり、年間ではわずかながら前年を上回り、2年連続で前年を上回った。一方、延床面積は前年比で0.5%減、工事予定金額も11.0%減となっており、ともに2年振りに減少した(図17)。

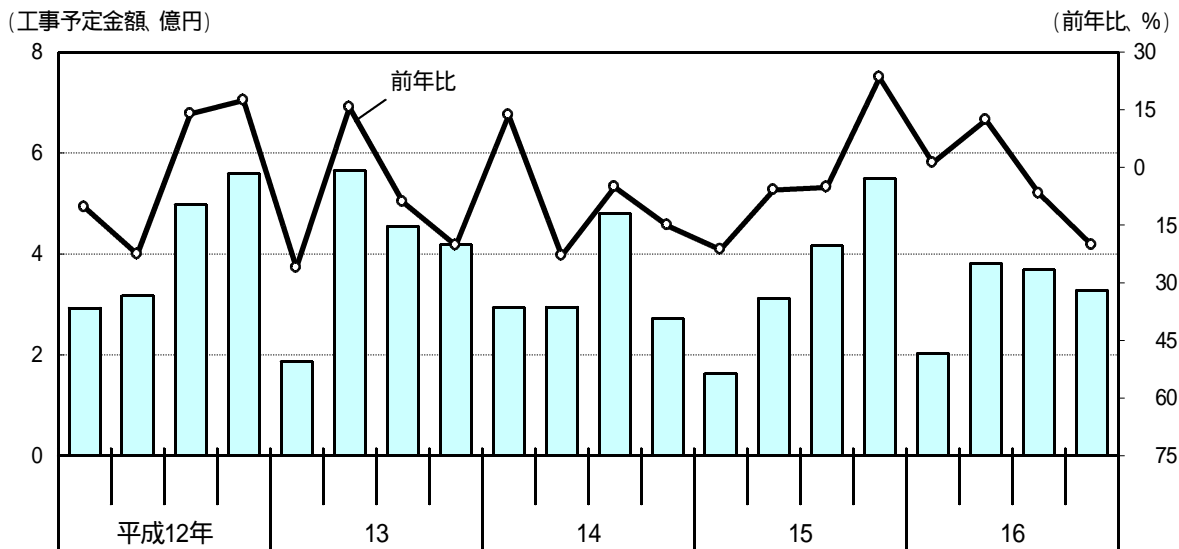
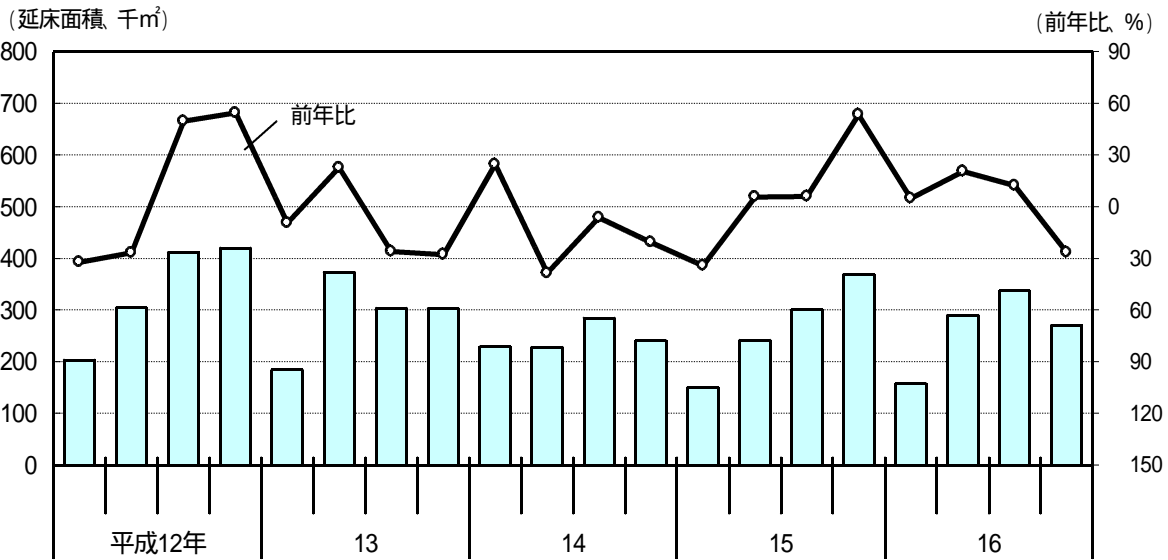
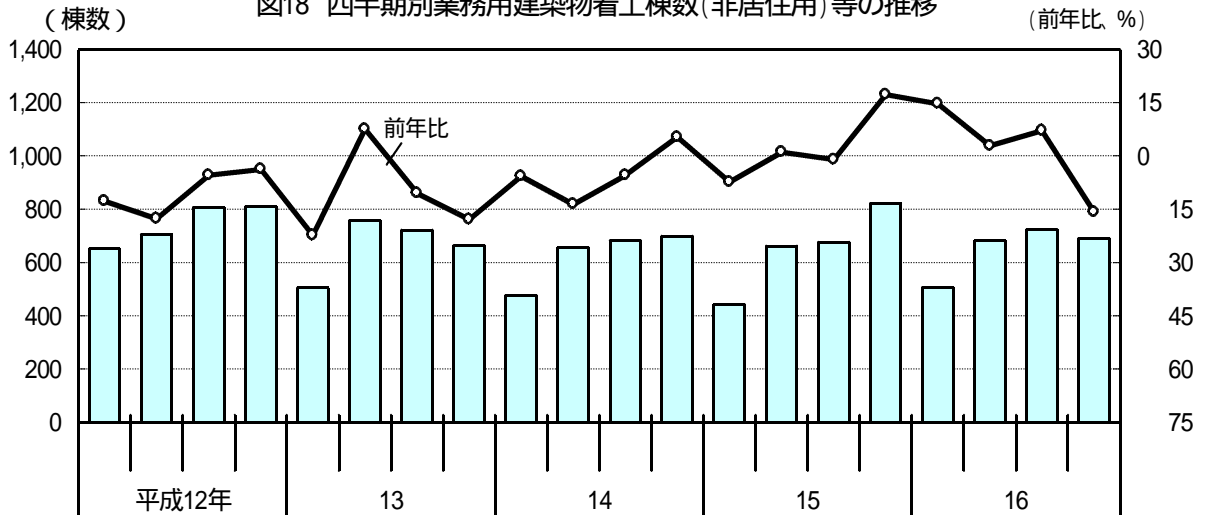
四半期別の動きをみると(図18)、着工棟数と延床面積はともに、16年第4半期から3期連続で前年を上回って推移したが、第4半期に入り前年を下回った。また、工事予定金額は、16年第4半期は前年を上回ったものの、それ以外は前年を下回った。

図17 業務用(非居住用)建築物着工



備考1 国土交通省「建設統計月報」より作成
備考2 前年比は、非居住用の前年比である。

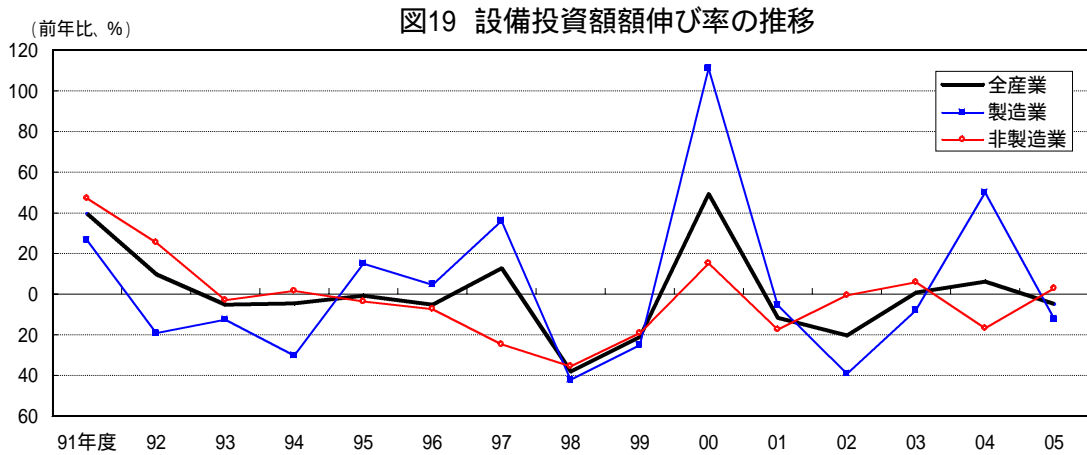
図18 四半期別業務用建築物着工棟数(非居住用)等の推移



備考1 国土交通省「建設統計月報」より作成
 2 前年比は、非居住用の前年比である。

(3) 民間設備投資

日本政策投資銀行東北支店の東北地域設備投資動向調査結果より平成16年度の県内の設備投資実績額の伸び率をみると(図19)、全産業では、2年連続で増加した。製造業では、半導体及び半導体材料関連で能力増強投資のある電気機械や非鉄金属の伸びにより前年度を上回ったものの、非製造業ではウエイトの大きい電力、新規出店による投資が一服する卸売・小売業等の減少により前年度を下回った。



(単位: %)

	実績														計画
	91年度	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	
全産業	39.6	9.8	5.1	4.6	0.8	5.2	12.8	38.0	21.1	49.3	11.5	20.2	0.9	6.2	4.8
製造業	26.5	19.3	12.5	30.2	15.1	4.7	36.0	42.2	25.1	111.0	5.5	39.1	7.9	49.9	12.3
非製造業	47.1	25.4	2.9	1.6	3.6	7.3	24.7	35.5	19.1	15.2	17.4	0.6	5.9	16.8	2.9

備考 日本政策投資銀行東北支店 東北地域設備投資動向調査結果(福島県分)より作成

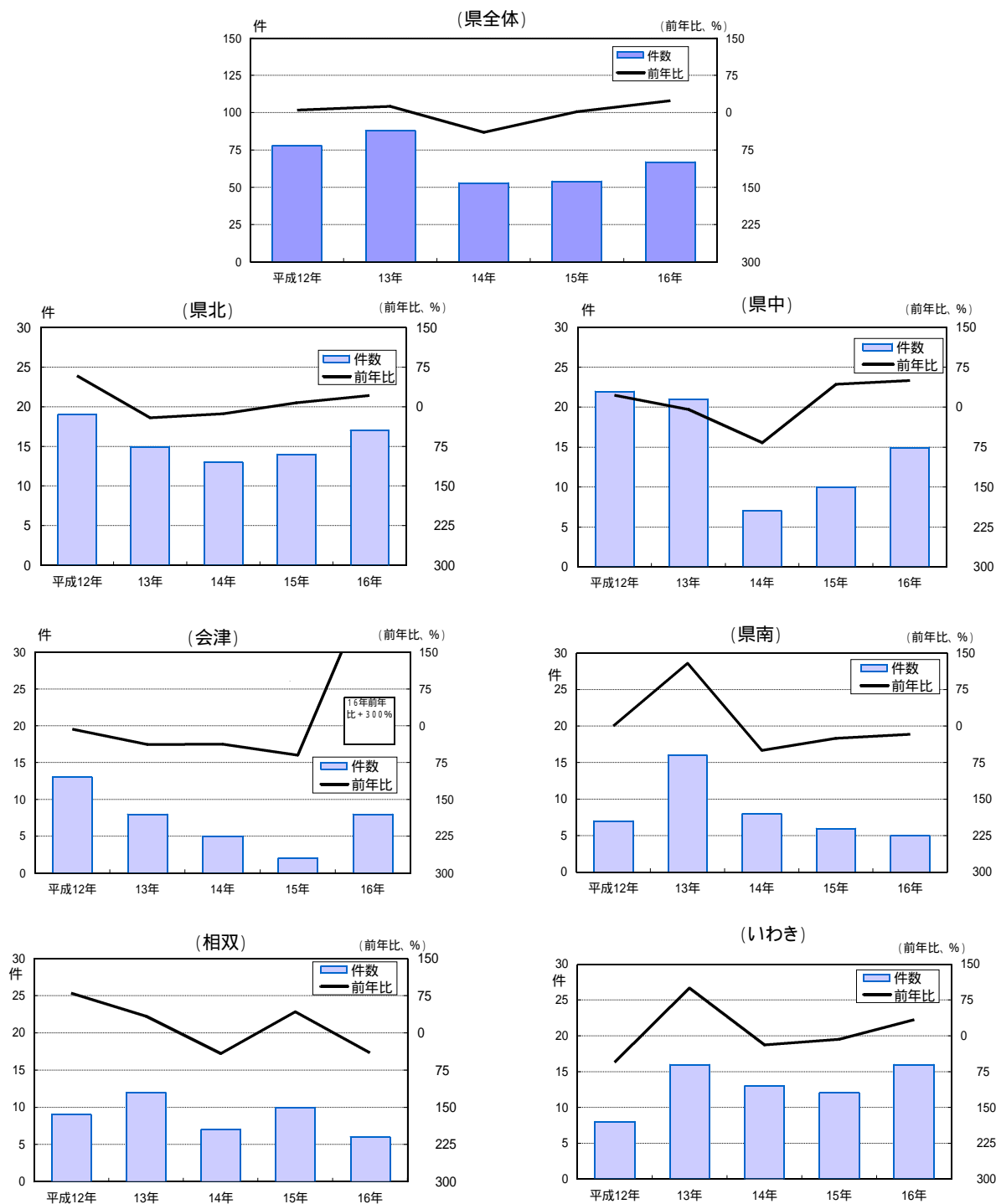
(参考) 県内各地域の主な指標の動き

工場立地件数(新設・増設)

福島県内の工場立地件数の推移をみると(図20)、平成16年は県全体では67件となり、2年連続で前年を上回った。

地域別にみると、県北地域、県中地域、会津地域、いわき地域で前年を上回ったものの、県南地域は3年連続で、相双地域では2年振りに前年を下回っている。

図20 地域別工場立地件数(前年比)の推移



備考 福島県商工労働部地域経済領域 平成16年工場立地状況について

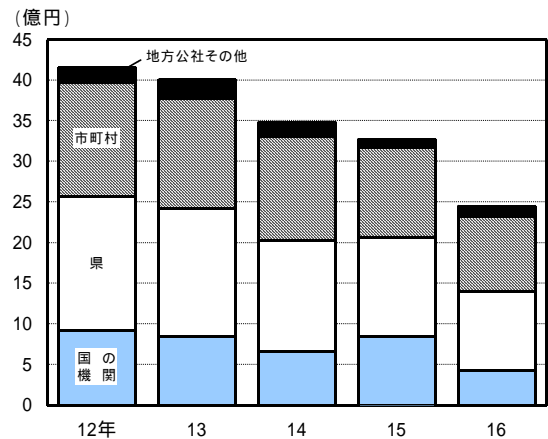
(4) 公共工事請負金額

平成 16 年の公共工事請負金額は 2448 億円となり、前年比で 25.2%減少し、5 年連続で前年を下回った(図 21 上)。

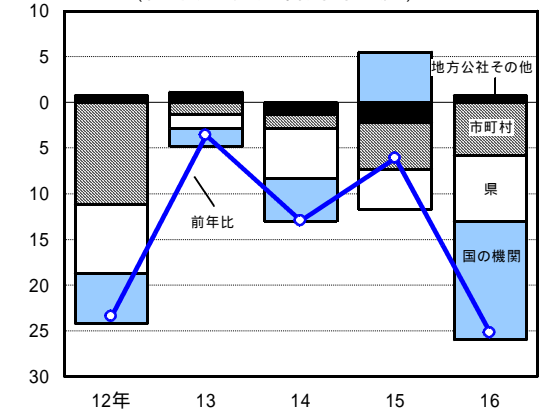
四半期別に見ると平成 12 年以降は減少傾向が続いており、13 年第 四半期と 15 年第 四半期に前年を上回ったほかは、前年を下回って推移しており、平成 16 年はすべての四半期で前年を下回った(図 22)。

発注者別にそれぞれの寄与度をみると(図 21 下)、国の機関は 2 年振りに減少に転じ、また県、市町村はともに 5 年連続で減少に影響した。

図21 公共工事請負金額

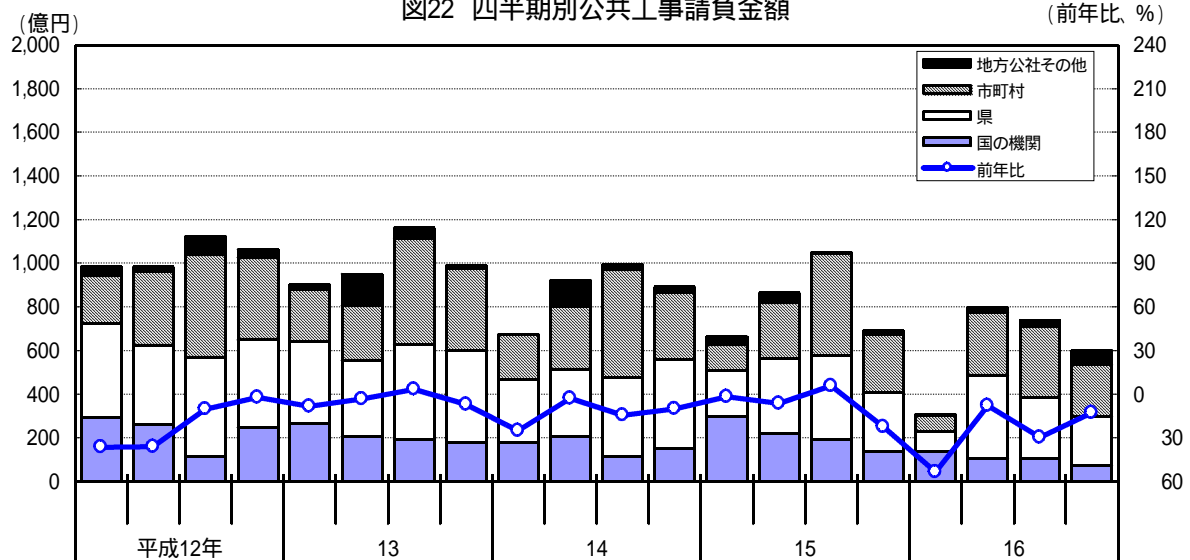


(前年比、%) (前年比・発注者別寄与度)



備考 東日本建設保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成

図22 四半期別公共工事請負金額



備考 東日本建設保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成